

令和7年第8回総務産業常任委員会 要点記録

開閉会日時			令和7年8月28日（木曜日）			開会	9:53		会議場所			別海町議会 委員会室2・3			
						閉会	11:40								
委員の出欠			1 番 市川 聖母		出席	3 番 高橋眞結美		出席	6 番		宮越 正人		出席		
			9 番 小椋 哲也		出席	11 番 今西 和雄		出席	12 番		松、 政勝		出席		
			14 番 佐藤 初雄		出席	15 番 戸田 憲悦		欠席							
出席説明員	総務部	総務部長			総務部次長兼西春別支所長			総務部次長兼税務課長			総務部次長兼総務防災・基地対策課長				
		伊藤 輝幸		出席	竹中 利哉		欠席	松田 勝広		出席	岩口 裕昭		欠席		
		情報広報課長			尾岱沼支所長			総務防災・基地対策課防災監			総務防災・基地対策課主幹				
		山田 哲哉		欠席	門間 勝司		欠席	三瓶 秀憲		欠席	佐藤 亮		欠席		
		総務防災・基地対策課主幹			総務防災・基地対策課主幹			情報広報課主幹			税務課主幹				
		橋本 達也		欠席	深川 淳一		欠席	伊藤 武史		欠席	武田 妙子		出席		
		税務課主査			西春別支所主査										
	総合政策部	佐藤 雄		欠席	川尻 俊佑		欠席								
		総合政策部長兼地域創生課長			総合政策部次長兼総合政策課長			総合政策課主幹			地域創生課主幹				
		松本 博史		出席	小村 茂		出席	佐藤 貴也		出席	大西 廣和		出席		
		地域創生課主査			地域創生課主任			地域創生課			地域政策課主事				
	経営管理部	岩光 信幸		出席	菊地 裕樹		出席	松本 行平		出席	成田 怜花		出席		
		経営管理部長			人事財産課長			財政課主幹			人事財産課主幹				
		寺尾真太郎		出席	齋藤 陽		出席	高橋 克彦		出席	武田 聖士		出席		
		人事財産課主査													
	浦部裕美子			欠席											
委員外の出席												合計		0名	
事務局職員			局長		入倉 伸顕								合計		1名
傍聴者数			議員		0名		報道関係者			0名		合計			0名

会議に付した事件及び会議結果など	
発言者	会議経過 ※所管毎に議事を行う事情等により議事番号が前後することがある。
委員長 11 番 今西	9:53 開会、出席委員 7 名、欠席委員 1 名、委員外 0 名、会期 1 日。
経営管理部長 寺尾	経営管理部所管事務調査 議事 1 所管事務調査について (1)財政運営基準の推進状況について ・財政運営基準の進捗状況について説明する。前回 6 月 16 日の委員会以降、検証段階に入っており、今回は中間報告として説明する。経営管理部が本年度設立され、財政基盤回復と見える化を進めている。 財政分析の期間を平成 24 年度以降とした理由について説明する。労務単価が平成 24 年度を底として現在まで途切れることなく上昇しており、公共事業や施設維持管理委託料に密接に関係しているためである。 予算書・決算書は目的別集計（議会費、総務費、民生費等）により作成されているが、どのような性質の経費に予算配分しているかが一目では分からない課題がある。 地方財政状況調査（決算統計）による性質別分析について説明する。人件費、物件費等の性質別に集計することで財政構造が明確になるが、町独自の経営分析には項目が過不足している。 町独自の視点による多角的財政分析として、新たな項目設定を提案する。臨時的事業、経常継続的事業、ふるさと応援制度推進事業等に分類し、より明確化を図る。 経常的収支の動向について、主要一般財源（税収、地方譲与税、普通交付税等）の推移を説明する。労務単価・物価高騰により行政コストが上昇する中、主要一般財源は平成 30 年度に大きく減少し、令和 6 年度でようやく平成 24 年度水準に戻つつある。 施設等管理運営経費は労務単価・物価高騰の影響で右肩上がり増加しているが、使用料収入は伸び悩んでおり、人口減少による利用率低下や価格転嫁抑制の実態を示している。 予算編成段階における財政構造診断について、独自設定した類型を適用することで、決算を待つことなく経常的財政運営の把握が可能になる。 今後の狙いとして、精度の高いデータ分類と瞬時集計、タイムシフト分析を採用した財政運営計画策定を目指している。
委員長 11 番 今西	質疑
委員 9 番 小椋	・独自分類をつくる作業について、毎年必要になるのか、それとも一度やれば次から変更分だけで済むのか、最初から予算編成科目を設定できないのかについて伺う。
経営管理部長 寺尾	・国の決算統計とは分類が異なるが、町独自分類は現在すぐに集計可能である。補正予算段階でも影響を把握できる。公式数字ではないが、大枠の傾向把握には十分である。
委員 9 番 小椋	・予算編成から決算の乖離傾向からの推測について検討されているか。
経営管理部長 寺尾	・当初予算と決算の乖離状況を瞬時に把握でき、その傾向をつかまえることが可能である。単年度で補正予算により数字は変動するが、おおむねの傾向は把握できる。
委員 9 番 小椋	・この見える化した独自分析をどのレイヤーまで活用できるよう整備していくのか。
経営管理部長 寺尾	・公式ではないが別海町として公式にしていきたい。タイムシフト分析により、時代に合わせて項目を変更していく。検証期間を経て次の総合計画スタート時期に公式化したい。
委員 9 番 小椋	・民間企業目線から見ると行政の予算は分かりにくい、これは一般町民や民間企業経営者にもクリアに

委員 6 番 宮越	なる大きなツールになると期待している。
経営管理部長 寺尾	・よくやったという言葉である。経営管理部ができてここまで見える化してくれたのは大変ありがたい。職員全体での共有と町民への伝え方を考えてほしい。 ・職員に対しては、予算編成時に全般的削減要求ではなく、各所属が必要な事業経費の重きをどこに置くかを考えてもらうスタンスに変えたい。町民に対しては、出前講座の活用や民間の人たちが財政運営に興味を持ってもらえる団体育成を考えている。
委員 1 番 市川	・箱物建設について、建設時のシミュレーションとして将来のしわ寄せを事前に伝えることを考えているか。
経営管理部長 寺尾	・今後は建設費だけでなくランニングコストも必ず算出し、経営全体への影響を分析する。この見える化により将来のランニングコストと全体への影響が把握できる。
委員 3 番 高橋	・科目設定などの改革について、想定される例を教えてほしい。
経営管理部長 寺尾	・ふるさと応援基金繰入金を事業ごとに細分化する、建物建設事業を躯体整備事業と外構整備事業に分けるなどにより、より精度の高い分類が可能になる。大きく変わる場合は常任委員会に相談したい。
委員長 11 番 今西	・庁舎内での共有と町民への伝え方が重要である。町民 1 人当たりの予算配分を分かりやすく伝える方法も考慮すべきである。理事者との財政運営の考え方についても密に話し合うことが必要である。
経営管理部長 寺尾	・経営分析に時間をかけず、分かりやすい表現で伝えることに時間を費やしたい。理事者のやりたい政策を支援しつつ、ランニングコストや経営への影響を明確に提示できる関係性を構築したい。
委員長 11 番 今西	11:13 経営管理部所管事務調査終了、休憩。
委員長 11 番 今西	11:23 再開。
委員長 11 番 今西	総務部その他報告事項 議事 2 その他報告事項 (1)令和 7 年度定額減税補足給付金（不足額給付）事業の進捗について
総務部長 伊藤	・令和 7 年度定額減税補足給付金事業の進捗について報告する。6 月定例会で予算化し、9 月にも補正が必要な状況になった。
総務部次長 松田	・令和 7 年度定額減税補足給付金事業について詳細を説明する。令和 6 年税額確定により、合計所得 1805 万円以下で令和 7 年 1 月 1 日時点で別海町に住民登録がある者が対象である。支給対象者は差額不足が生じた者と昨年度対象外だった者の 2 種類がある。 6 月補正時点では 989 名、総額 2418 万円と試算していたが、システム改修後の調査で新たな支給対象者が判明し、現段階では 1586 名、総額 4018 万円となっている。9 月定例会で 1647 万 1000 円の増額補正を要求する。
委員長 11 番 今西	・たばこ税の上納について、新聞記事を見たが別海町の状況はどうか。
総務部長 伊藤	・羅臼町、中標津町が道にたばこ税を納付したが、別海町では発生していない。9 月定例会休会中の常任委員会で詳しい報告をしたい。
委員長 11 番 今西	総合政策部その他報告事項 議事 2 その他報告事項 (2)人口減少対策について
総合政策部長 松本	・好調なふるさと納税について、今年度も順調に推移しており、8 月は去年の 2 倍を超えるペースである。

総合政策課主幹 佐藤	地域おこし協力隊は現在 56 人着任、内定者含め 60 人超の予定である。住居問題もあり、9 月の定例会に予算を提出するため情報共有したく、人口減少対策について報告する。 ・令和 7 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく人口動態調査について説明する。根室管内 13 市町村全てで人口減少が進んでいる。本町は 1 万 3964 人で前年から 246 人減少（1.7%減）、自然減 115 人、社会減 131 人である。 管内では自然減少率は 2 番目に低いが、社会減少率は 4 番目に高く、転出超過に課題がある。来週にも部署横断的な会議を開催し、関係幹部職員による集中議論を行う。
地域創生課主査 岩光	・9 月補正で提出予定の移住促進事業について説明する。移住希望者や地域おこし協力隊の受入で住宅不足が顕著になっている。既存住宅・空き家活用と、民間賃貸アパート新築促進（事業費 2 分の 1 支援）を実施する。
総合政策部長 松本	・デジタル地域通貨について、来月からスタートする。7100 歩以上歩くと翌日 100 ポイント付与され、町内飲食店で使用できる。運用しながら年齢に応じた目標歩数の柔軟変更も検討している。
委員長 11 番 今西	・移住促進事業は補正予算で詳しい質疑を行い、人口減少対策とデジタル地域通貨については必要に応じて調査事項として取り上げる。 以上で第 8 回総務産業常任委員会を終了する。
委員長 11 番 今西	11:40 閉会